

第148期 中間報告書

2023年1月1日から2023年6月30日まで



2023年度通期は売上収益1兆円へ

2023年度上期の四半期利益は18.8%増

2023年度上期の経済は、国内の景気は緩やかに回復しています。海外では米国は製造業の低迷が続いていますが、自動車製造業は低迷を脱しつつあります。また、中国はサービス消費の回復が継続しているものの、素材部門を中心に需要が伸び悩み、欧州は外需低迷の継続や高インフレが景気の重石である状況が続いています。こうした中、当中間期の売上収益は前年同期比13.2%増の4,432億円、事業利益は同7.8%減の256億円、営業利益は同4.6%増の282億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同18.8%増の277億円となりました。MIX改善や値上げの浸透および拡販に努めたほか、遊休資産の売却や米国タイヤ卸売子会社の譲渡などにより最終増益となりました。2023年度通期の業績予想は5月公表値を据え置き、売上収益1兆円、事業利益845億円、営業利益870億円、当期利益570億円を予定しています。配当金は中間を前回計画から1円増配一株当たり34円、年間では68円を予定し、3期連続の増配を計画しています。

高付加価値品比率は順調に伸長

当社は2021年度から3カ年の中期経営計画「Yokohama Transformation 2023 (YX2023)」ヨコハマ・トランスフォーメーション・ニーゼロニースに取り組んでいます。タイヤ消費財では「高付加価値品比率最大化」を掲げ、「ADVAN」アドバン「GEOLANDAR」ジオランド「ウィンタータイヤ」の構成比率を2019年度の40%から50%以上にすることを目標としています。このため「ADVAN/GEOLANDARの新車装着の拡大」「補修市場でのリターン販売強化」「ウィンタータイヤを含



む商品のサイズラインアップ拡充」「各地域に合致した販売施策」に取り組んでいます。当上期も各活動を強化し、「ADVAN」「ウィンタータイヤ」と18インチ以上の商品は前年を上回る販売伸長となりました。下期も本年のテーマである「泥試合」の下「GEOLANDAR」の拡販と、誕生45周年となる「ADVAN」の最大化を進め、今秋には両ブランドの新商品を海外市場で発売します。これまで進めてきたMIX投資も本格稼働し、三重工場の大型SUVサイズは2021年度比で約1.4倍、新城工場の18インチ以上は同約1.5倍に増強されます。こうした活動により高付加価値品比率の最大化に努めます。

OHT事業はさらなる成長のステージへ

タイヤ生産財では「コスト」「サービス」「DX」「商品ラインアップの拡充」をテーマに掲げ、市場変化を「探索」しています。「さらなる成長ドライバー」と位置付けているOHT事業では、5月にTrelleborg Wheel Systems Holding ABの買収が完了し、新たにY-TWS

としてスタートしました。Y-TWSが加わることでOHT市場全体での当社のポジションは2022年度の売上ベースで3位、農業機械用タイヤでシェア1位、産業車両用タイヤでシェア2位になると想定され、OHT事業をさらなる成長ステージへ押し上げる準備が整いました。トラック・バス用タイヤ(TBR)事業は米国ミシシッピ工場の改善が進み、同工場の今年度の生産本数は過去最高となる見込みです。国内では世界的なEVシフトに向けた取り組みを強化しました。下期はOHT事業ではYOHTのインド・ヴィシャカパトナム工場の第2期増強について2024年度の完了に向けた準備を計画通りに進めるほか、Y-TWSは開発した農業機械用タイヤの空気圧管理支援ツールによって効率面からユーザーにアピールします。TBR事業は新商品開発を含めEV市場への対応を推進します。

MB事業全体の改善が奏功

MB(マルチプル・ビジネス)事業は強みであるホース配管事業と工業資材事業にリソースを集中し、安定収益を確保できる構造を確立します。当上期は「100日プラン」の下、事業全体で意思決定の迅速化、組織の見直しなど収益改善に取り組み、数年ぶりに売上収益、事業利益ともに公表値を達成しました。下期も公表値達成を目指し、北米での自動車用ホース配管の生産再編の完了、国内コンベヤベルト事業のシェア最大化の継続、そしてソリッド防舷材市場への参入を開始し国内から販売を行います。

サステナビリティ活動を着実に進展

当社は「未来への思いやり」のスローガンの下、事業活動を通じた社会課題への貢献を持続的な企業価値

向上に繋げています。環境分野において「カーボンニュートラル」では太陽光発電システムの稼働や再生可能エネルギー由来電力の導入など生産拠点のカーボンニュートラル化を進めたほか、社会面では働き方改革や人権尊重の取り組みが進展しました。下期も各活動を推進し、EV向けタイヤ開発や生産拠点のカーボンニュートラル化、本社機能を移転した神奈川県平塚市での地域活動、政策保有株式の縮減などをさらに進めます。

PBR1倍に向けて企業価値を向上

当社はPBR1倍を目指して持続的な企業価値の向上に取り組んでいます。その基本方針として、株主の皆様には自社株買いではなく、事業成長でお応えしたいと考えています。「YX2023」の3年間では約3,900億円の戦略投資を成長事業に集中して実行する一方、経常投資は減価償却費の範囲内で進めました。また、営業キャッシュフロー2,300億円の創出とともに、遊休資産や事業売却などで約600億円の原資を捻出しました。今後も投資家の皆様との積極的な対話を通して当社への理解を深めていただけるよう努めてまいります。

当社は今後も世界中のお客様から信頼される企業として成長してまいります。株主の皆様におかれましては、さらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年8月

代表取締役社長
山石 昌孝

■ 連結の業績概況

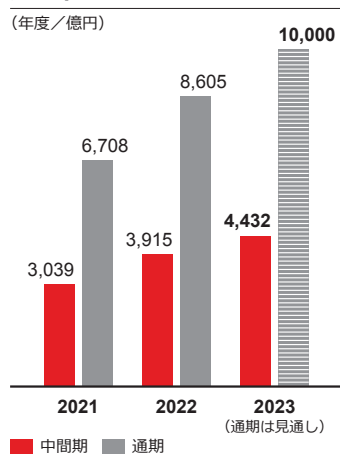
経営成績

当中間期の連結決算は売上収益が前年同期比13.2%増の4,432億円、事業利益が同7.8%減の256億円、営業利益が同4.6%増の282億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益が同18.8%増の277億円となりました。主力のタイヤ事業での高付加価値商品の拡販

やMIX改善、値上げの浸透に加え、MB事業の全事業で増収を達成したほか、為替円安も寄与し売上収益は過去最高となりました。四半期利益は遊休資産の売却や米国タイヤ卸売子会社の譲渡などにより増益となりました。

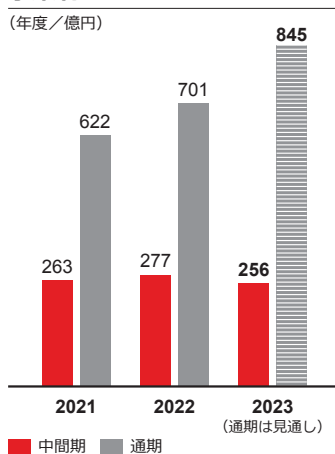
売上収益

(年度/億円)



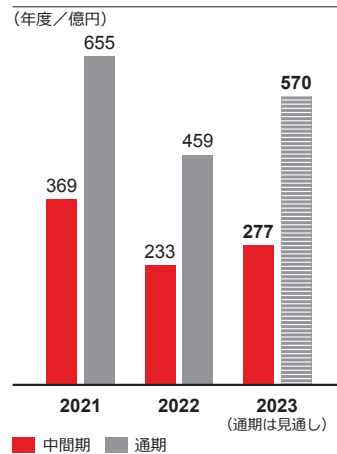
事業利益

(年度/億円)



親会社の所有者に帰属する四半期利益

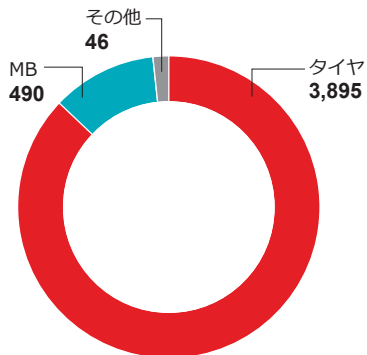
(年度/億円)



※ 事業利益 = 売上収益 - (売上原価 + 販売費及び一般管理費)

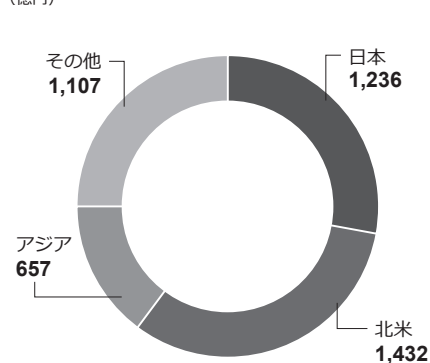
売上収益内訳

(億円)



所在地別売上収益

(億円)



※2022年度より従来の「ATG」事業を「YOHT」に名称変更し「タイヤ」事業に集約しています。

事業別

タイヤ

売上収益 **3,895** 億円 事業利益 **230** 億円

タイヤ事業の売上収益は前年同期比14.1%増の3,895億円、事業利益は同13.0%減の230億円となりました。新車用タイヤの売上収益は中国での日系自動車メーカーの販売不振の影響があったものの、国内や北米は新車販売の回復により好調に推移し、前年同期を上回りました。市販用タイヤは国内では年初の降雪で冬用タイヤの販売が堅調

に推移したほか、海外では欧州、中国などの地域で「ADVAN」^{アドバン}「GEOLANDAR」^{ジオランダー}など高付加価値商品の販売が好調で、売上収益は前年同期を上回りました。オフハイウェイタイヤ（OHT）はYOHT（Yokohama Off-Highway Tires）の販売は減少したものの、5月に買収を完了したY-TWS（旧Trelleborg Wheel Systems Holding AB）の業績が加わったことで、OHT全体の売上収益は前年同期を大きく上回りました。

MB

売上収益 **490** 億円 事業利益 **27** 億円

MB（マルチプル・ビジネス）は売上収益、事業利益ともに前年同期を上回り、売上収益は前年同期比8.6%増の490億円、事業利益は同171.8%増の27億円となりました。ホース配管事業の売上収益は北米で自

動車生産が回復したことなどから前年同期を上回りました。工業資材事業の売上収益はコンベヤベルトの販売が国内、海外ともに大きく伸長したほか、海洋商品も好調で前年同期を上回りました。航空部品も民間航空機向け補用品販売が好調で前年同期を上回りました。

「投資家・株主の皆様へ」サイトのご案内

当社の「投資家・株主の皆様へ」サイトでは、最新の会社情報やIR資料などを掲載しています。特に「決算説明資料」ページでは、業績・財務情報についてより分かりやすくご紹介するため、決算説明会のプレゼンテーション資料や動画を掲載しています。ぜひご利用下さい。

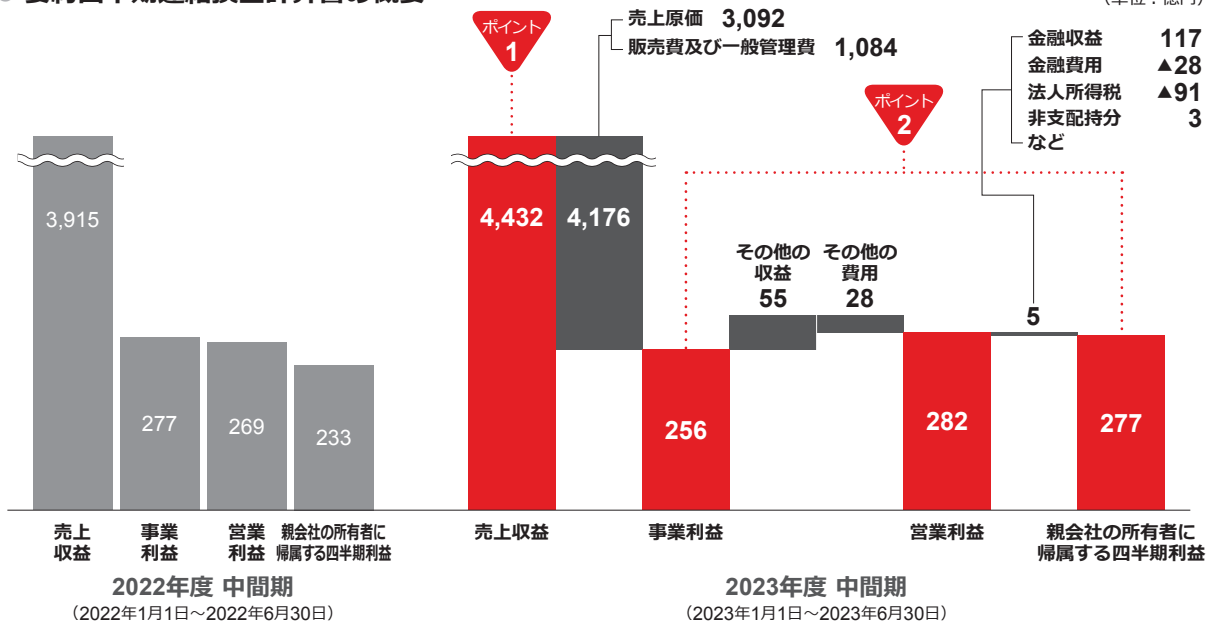
URL: <https://www.y-yokohama.com/ir/>



■ 連結財務データ

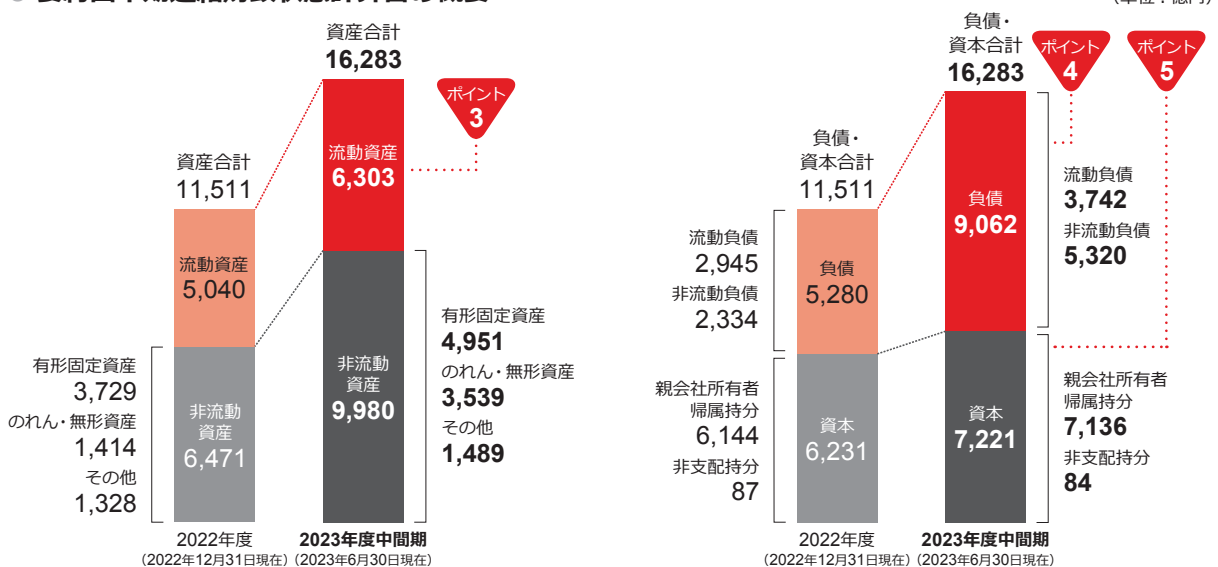
● 要約四半期連結損益計算書の概要

(単位：億円)



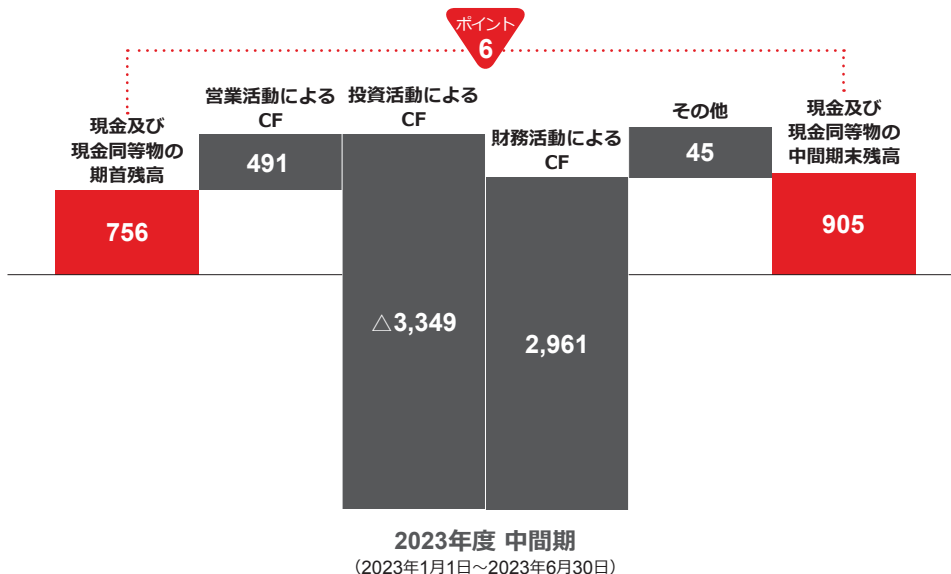
● 要約四半期連結財政状態計算書の概要

(単位：億円)



● 要約四半期連結キャッシュ・フロー(CF)計算書の概要

(単位：億円)



ポイント 1 売上収益

タイヤ事業での高付加価値商品の拡販やMIX改善、値上げの浸透に加え、MB事業の全事業で増収を達成したほか、為替円安も寄与し前年同期比13.2%増の4,432億円となりました。

ポイント 2 事業利益・営業利益・四半期利益

原材料価格やエネルギー費の高騰、販売費及び一般管理費の増加、農業機械用などオフハイウェイタイヤの販売減などの影響により、事業利益は同7.8%減の256億円となりました。一方、営業利益は同4.6%増の282億円、四半期利益は遊休資産の売却や米国タイヤ卸売子会社の譲渡などにより18.8%増の277億円となりました。

ポイント 3 資産

前期末比4,772億円増加の1兆6,283億円。子会社の取

得による有形固定資産、のれん、棚卸資産の増加が主因です。

ポイント 4 負債

前期末比3,782億円増加の9,062億円。有利子負債の増加が主因です。

ポイント 5 資本

前期末比989億円増加の7,221億円。為替相場変動の影響でその他の資本の構成要素が増加したことが主因です。

ポイント 6 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動による資金の増加は、運転資本の改善などにより491億円となりました。投資活動による資金の減少は、Trelleborg Wheel Systems Holding ABの買収に伴う支出を主因として3,349億円となりました。財務活動による資金の増加は2,961億円となりました。

Trelleborg Wheel Systemsの買収を完了

本年5月、オフハイウェイタイヤ (OHT) を生産販売するスウェーデンのTrelleborg Wheel Systems Holding AB (TWS) の買収について、同社の株式を保有するTrelleborg ABより全株式の取得を完了しました。本買収はタイヤ生産財事業の“さらなる成長ドライバー”と位置付けているOHT事業拡大のために実施したもので、同事業はタイヤ生産財の中で安定的に高い収益を確保できます。本買収により、現在2:1である当社のタイヤ消費財とタイヤ生産財の売上構成比を世界市場規模に合わせて1:1に適正化するとともに、商品やサービスの研究開発、生産、販売、品質、サステナビリティなど全領域において当社とTWSの強みを融合し、OHT事業のさらなる成長に取り組みます。

HLCタイヤの生産・販売を開始

EVやハイブリッドカー、大型SUVなど高重量車両の需要増加を受け、HLC (ハイロードキャパシティ) タイヤの生産・販売を開始しました。同タイヤはETRTO規格 (欧州タイヤおよびリム技術機構が定めたタイヤとリムに関する標準規格) の乗用車用タイヤカテゴリーにおいて、従来のXL (エクストラロード) タイヤよりさらに高い負荷能力を持つ新たなサイズとして設定され、その設計には高度な技術が求められます。当社は新車装着用とその補修向



けを先行して進め、将来的には補修市場への展開も視野に入れています。

HLCタイヤのサイズ表示

タイヤ消費財

「ADVAN Sport EV」を発売、 電動車対応商品を示す「E+」マークを初導入

本年秋よりプレミアムEV専用のウルトラハイパフォーマンスサマータイヤ「ADVAN Sport EV」を欧州などで順次発売します。ハイパフォーマンスカー向けタイヤアドバン・スポーツ・ホイッチマルナナ「ADVAN Sport V107」をベースに、EVなど様々な電動



車へのタイヤ納入で培った技術を投入し、電動車の代表的ニーズである低電費と静粛性に応える性能を実現しています。なお、当社は電動車対応商品を示す独自マーク「E+」の導入をスタートし、同商品より採用します。タイヤサイドやカタログなどに表示することで、電動車対応商品であることを分かりやすく伝えます。

「GEOLANDAR A/T XD」を 北米と豪州で発売

本年3月、フルサイズピックアップトラックなど商用車両向けのオールテレーンタイヤジオランドア-エーティー-エックスディー「GEOLANDAR A/T XD」を北米とオーストラリアで順次発売しました。鉱業や農作業などの現場で用いられる車両向けに過酷な使用



環境に耐える性能を備えたオールテレーンタイヤを目指し、開発にあたっては耐久性に主眼を置きつつ、オフロードや雪上などでの悪路走破性、ロングライフ性能を追求しました。冬用タイヤとして認められた証「スノーフレークマーク」を取得しており、冬季の使用にも対応します。

EVをはじめ様々な車種に新車装着

アドバン・ブイロウチ
「ADVAN V61」が日本および欧州・アジアなどで発売されたLEXUS初のBEV専用モデルである新型「RZ」に、ブルーアース・シーティール・エーイーゴーチ
「BluEarth-GT AE51」がトヨタ自動車有限会社の中国向け新型EVセダン「bZ3」に新車装着されました。当社は高い技術が求められるEVへのタイヤ納入を強化するとともに、そのフィードバックを市販用タイヤの開発に活かし、時代の変化に対応した商品ラインアップ拡充と各商品の性能向上を図ります。また、EV以外にも「ADVAN」タイヤがトヨタ自動車（株）の「アルファード」「ヴェルファイア」に、ジオランダー
「GEOLANDAR」タイヤが（株）SUBARUの北米専用「Crosstrek Wilderness」とマツダ（株）の米国向け「MAZDA CX-90」に、エイビッド
「AVID」タイヤがSUBARUの北米向け「インプレッサ」に装着されました。



ADVAN V61

MB（マルチプル・ビジネス）

防舷材のポートフォリオを拡大

本年7月、港湾の係留施設に設置されるV型ソリッド防舷材を新たに商品ラインアップに加えました。防舷材は船体と岸壁を接岸や接舷の衝撃から保護する緩衝材で、中でもゴム弾性により衝撃を吸収するソリッド式は防舷材需要の約8割を占めます。今回発売するベーシックモデルに加え、将来的にはソリッド式の中でもより高性能なモデルも展開し、総合的な商品ポートフォリオを構築する計画です。これにより、長年の実績を持つ空気式と合わせた幅広いラインアップで防舷材の総合メーカーを目指すとともに、主要市場への参入による収益基盤の強化を図ります。



岸壁に設置したV型ソリッド防舷材

ゴルフ

谷原秀人選手が国内男子ツアー優勝

本年6月、PRGRとゴルフクラブ使用契約を結んでいるプロゴルファー谷原秀人選手が日本男子ゴルフツアー「JAPAN PLAYERS CHAMPIONSHIP by サトウ食品」で優勝しました。使用クラブはドライバーとフェアウェイウッドが“驚初速”で飛ばす「RS JUST」シリーズ、アイアンが構えやすさ、打感、飛距離性能、コントロール性、やさしさを追求した「PRGR IRONs」のプロキア・アイアン「02 IRON」「00 IRON」です。今後も谷原選手をクラブを通してサポートします。



谷原秀人選手

PRGR「LS」シリーズから新商品を発売

本年5月、ヘッドスピード40m/s前後のゴルファー向けの「フルエスLS」シリーズから「LS ドライバー」を発売しました。「ビッグキャリア&ロングラン」をコンセプトに、女子プロとヘッドスピードの近いゴルファーが効率良く飛ばせる理想的な高打出しと低スピンを追求しました。また、打ちやすさとキャリア重視の正確な飛びでスコアアップを狙える実戦型クラブの「LSフェアウェイウッド」と「LSユーティリティ」を同時発売。ヘッドスピード30m/s前後のゴルファー向けのレディースモデルもラインアップしています。



LS ドライバー

技術開発(モータースポーツ)

国内外の人気レースで「ADVAN」が活躍

グローバルフラッグシップタイヤブランド「ADVAN」^{アドバン}装着車がドイツで開催された「ニュルブルクリンク耐久シリーズ(NLS)」の第2戦、第4戦で総合優勝しました。また、国内最高峰のツーリングカーレース「2023 AUTOBACS SUPER GT」第3戦のGT500クラスで優勝したほか、GT300クラスでは第1戦、第2戦で連覇を果たしました。



NLSで優勝した「BMW M4 GT3」

国内と海外のハイレベルかつ人気の高いレースにおいて「ADVAN」の優れた性能とブランド力を強く印象付けました。

EVバスでタイヤソリューションサービスの実証実験を開始

本年3月、神奈川中央交通(株)の協力の下、当社が開発したタイヤ内面貼り付け型空気圧センサーとタイヤ空気圧遠隔監視システム(TPRS)のEVバスでの実証実験を開始しました。EV車両に求められるエネルギー消費の効率化とTPRSの精度向上の効果を検証します。車両のEVシフトが世界的に本格化する中、高レベルな電費性能、耐久性、静粛性がタイヤに求められるEVバスで実施することにより、EVバスにおいても経済性や安全性の向上、効率的なタイヤ



実証実験を行っているEVバス

運用に貢献できるソリューションサービスの確立を目指します。併せてEVバスに対応するタイヤ開発にも活かします。

高分子微粒子から亀裂が進みにくいゴム材料を開発

信州大学学術研究院(繊維学系)と共同で、高分子微粒子を活用した、亀裂に対して高い耐久性を有するゴム材料を開発しました。このゴム材料は高分子微粒子およびその微粒子分散水溶液を用いて作製した微粒子フィルム内部に超分子化合物として知られるロタキサン分子を架橋剤として導入することで、有機溶剤や補強剤などの添加剤を一切使わずに、切れ目から亀裂が広がりにくい性質を持たせることに成功しました。今後、本研究で得た知見をもとにさらに研究を進めることで、人や環境にやさしく、より安全で耐久性の高いタイヤやゴム製品の開発に繋げることが期待できます。また、開発したゴム材料は簡単に劣化なくリサイクルすることが可能で、サーキュラーエコノミーへの貢献も期待できます。

サステナビリティ

ヒラメ稚魚放流イベントに協賛

本年7月、神奈川県平塚市の平塚新港で開催されたヒラメ稚魚放流イベントへ協賛し、放流する稚魚を飼育・供給する神奈川県栽培漁業協会に活動支援金として100万円を寄付しました。当日は平塚市立港小学校5年生が沖合に停泊させた3隻の船上から放流を体験したほか、落合克宏平塚市長や当社の山石昌孝代表取締役社長も参加し稚魚を放流しました。当社は本社機能の平塚製造所への移転・統合を機に、



放流する山石社長(右から2番目) 活動支援金を寄付しました。

平塚市の地域コミュニティ活動の推進、地域の水産資源の維持・増大、市民生活の向上などに貢献するため、昨年に引き続き神奈川県栽培漁業協会に活動支援金を寄付しました。

災害被災地やNPO法人をサポート

当社と従業員による社会貢献基金「YOKOHAMAまごころ基金」は本年7月、「令和5年台風第2号等大雨災害」の被災地に合計100万円の義援金を寄付しました。また4月から7月に、子どもの貧困対策に取り組む「グッドネーバース・ジャパン」、アジアを中心に貧困の子どもの健やかな成長などを支援する「チャイルド・ファンド・ジャパン」、医療用ウィッグを無償提供するヘアドネーションを専門に行う「Japan Hair Donation & Charity」の3団体に合計約190万円を寄付しました。当社グループは中期経営計画「Yokohama Transformation 2023 (YX2023)」
ヨコハマ・トランスフォーメーション・ニューゼロエーション

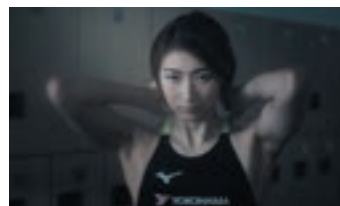
のサステナビリティ経営において「未来への思いやり」をスローガンに掲げており、今後も社会課題の解決に向けて“まごころ”ある活動を行っていきます。



「グッドネーバース・ジャパン」での食品配付

池江璃花子選手起用のテレビCM放映開始

本年7月、当社所属の競泳・池江璃花子選手を起用した企業テレビCM「共に世界に。スタート篇」の放映を開始しました。同CMでは池江選手と当社グループが世界のステージで共に夢に向かって「挑戦」し続ける姿を伝えます。試合当日の競技会場を舞台に、試合に向けて集中力を高めていく池江選手の緊張感に満ちたシーンや入場直前の力強い表情、そして池江選手自身の「一緒に世界の舞台に行きたい」「行くぞ!」というセリフが「挑戦」を強く印象付けます。さらに「第99回日本選手権水泳競技大会」で4冠を達成した実際の試合シーンを採用し「挑戦」の先の感動や喜びも表現しています。

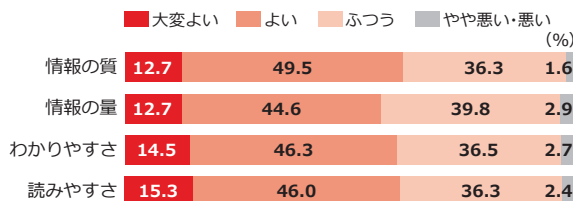


CMのワンシーン

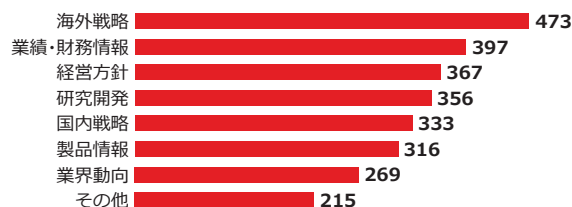
株主アンケート結果報告 • アンケートへのご協力ありがとうございました。

第147期期末報告書でアンケートを実施し1,200枚(回収率7.9%)のご回答をいただきました。集計結果の一部をご報告します。

Q. 今回の期末報告書をどのように評価されますか？



Q. 今後、どのような情報の充実を望まれますか？ (複数回答可)



お送りいただいた貴重なご意見は今後の中間・期末報告書やIR活動などに活かしてまいります。

新商品やイベント情報をSNSでも発信しています。



■ 会社の概要・株主メモ

役員 (2023年7月1日現在)

取締役	
代表取締役社長	山石 昌孝
取締役常務執行役員	Nitin Mantri
取締役常務執行役員	清宮 真二
取締役常務執行役員	宮本 知昭
取締役常務執行役員	中村 善州
取締役執行役員	結城 正博
社外取締役	岡田 秀一
社外取締役	堀 雅寿
社外取締役	金子 裕子
社外取締役	清水 恵
社外取締役	古河 潤一
取締役監査等委員 (常勤)	松尾 剛太
取締役監査等委員 (常勤)	内田 寿夫
社外取締役監査等委員	河野 宏和
社外取締役監査等委員	亀井 淳
社外取締役監査等委員	木村 博紀

執行役員 (取締役兼務者を除く)

専務執行役員	瀧本 真一
専務執行役員	Jeff Barna
常務執行役員	山本 忠治
常務執行役員	矢羽田 雄彦
常務執行役員	森本 剛央
執行役員	中村 亨
執行役員	塩入 博之
執行役員	藤津 聡
執行役員	藤取 和人
執行役員	檜林 浩行
執行役員	石光 真吾
執行役員	Anil Gupta
執行役員	永尾 徹也
執行役員	政友 毅
執行役員	松田 将一郎

大株主 (2023年6月30日現在)

株主名	持株数 (百株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	291,992	18.16
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	170,611	10.61
日本ゼオン株式会社	152,590	9.49
朝日生命保険相互会社	109,055	6.78
株式会社みずほ銀行	61,300	3.81

※持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況 (2023年6月30日現在)

所有者区分	株主数 (名)	株式数 (百株)	株式数比率 (%)
個人・その他	14,036	126,159	7.44
金融機関	70	906,503	53.46
その他国内法人	237	240,820	14.20
外国人	363	262,231	15.46
証券会社	49	71,764	4.23
自己株式	1	88,012	5.19
合計	14,756	1,695,490	100.0

株主メモ

決算期	12月31日
定時株主総会	3月開催
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 及び電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-782-031 (フリーダイヤル)
基準日	12月31日、その他必要により取締役会で決議し、 あらかじめ公告します。
配当金受領株主確定日	12月31日及び中間配当を行うときは6月30日
公告方法	電子公告

株式事務手続きのお問い合わせ先

- お取引の証券会社の口座に記録された株式についての住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受け取り方法の指定など



お取引口座を開設されている証券会社

- 未受領の配当金に関する照会
- 特別口座に記録された株式についての一般口座への振替請求、住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受け取り方法の指定など



株主名簿管理人・特別口座管理機関
三井住友信託銀行株式会社

横浜ゴム株式会社 〒254-8601 神奈川県平塚市追分2番1号
TEL (0463) 63-0429 <https://www.y-yokohama.com>
(作成元: 法務部)

環境保全のため、
FSC®認証紙と植物
油インキを使用し
印刷しています。

